

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第2回）

＜久慈ブロック＞

日時：令和元年5月30日（木）

10:00～12:00

会場：久慈地区合同庁舎

6階 大会議室

【次 第】

- 1 開会
- 2 県教育委員会挨拶
- 3 平成31年度の入試状況について
- 4 第1回地域検討会議における主な意見等
- 5 後期計画策定に向けた意見交換
 - ◆ テーマ
 - ・ 小規模校のあり方について
 - ・ 少人数学級について
- 6 その他
- 7 閉会

平成31年度の入試状況について

年 度	27	28	29	30	31
中 学 校 卒 業 者 数	12,083	12,081	11,929	11,379	11,141
募 集 定 員	10,200	10,200	10,120	9,800	9,440
合 格 者 数	9,013	8,989	8,673	8,475	8,044
総受検者数	9,722	9,952	9,660	9,102	8,751
欠 員	▲1,187	▲1,211	▲1,447	▲1,325	▲1,396
調整後志願倍率	0.93	0.94	0.92	0.90	0.89

平成31年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表(全日制)

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡第一	普通・理数	普通・理数	280	285	5	354
盛岡第二	普通	普通	200	200	0	213
盛岡第三	普通	普通	280	287	7	348
盛岡第四	普通	普通	240	246	6	356
盛岡北	普通	普通	240	240	0	259
盛岡南	普通	普通	160	161	1	161
	普通	体育コース	40	41	1	41
	体育	体育	40	27	▲ 13	29
不来方	普通	人文・理数	160	164	4	203
	普通	芸術	40	40	0	53
	普通	外国語	40	40	0	52
	普通	体育	40	41	1	52
盛岡農業	農業	動物科学	40	39	▲ 1	48
	農業	植物科学	40	34	▲ 6	36
	農業	食品科学	40	42	2	50
	農業	人間科学	40	36	▲ 4	35
	農業	環境科学	40	35	▲ 5	36
盛岡工業	工業	機械	40	40	0	45
	工業	電気	40	40	0	40
	工業	電子情報	40	40	0	45
	工業	電子機械	40	37	▲ 3	37
	工業	工業化学	40	24	▲ 16	23
	工業	土木	40	37	▲ 3	35
	工業	建築・デザイン	40	38	▲ 2	41
盛岡商業	商業	流通ビジネス	80	82	2	113
	商業	会計ビジネス	80	82	2	91
	商業	情報ビジネス	80	82	2	113
沼宮内	普通	普通	80	44	▲ 36	44
葛巻	普通	普通	80	41	▲ 39	41
平舘	普通	普通	40	32	▲ 8	33
	家庭	家政科学	40	12	▲ 28	12
雫石	普通	普通	40	30	▲ 10	30
紫波総合	総合	総合	200	142	▲ 58	148
花巻北	普通	普通	240	245	5	268
花巻南	普通	人文科学・自然科学	120	122	2	158
	普通	スポーツ健康科学	40	39	▲ 1	36
	普通	国際科学	40	40	0	46
花巻農業	農業	生物科学	40	42	2	46
	農業	環境科学	40	41	1	49
	農業	食農科学	40	40	0	41
花北青雲	工業	情報工学	40	42	2	34
	商業	ビジネス情報	80	84	4	110
	家庭	総合生活	40	41	1	43
大迫	普通	普通	40	34	▲ 6	34
黒沢尻北	普通	普通	240	217	▲ 23	218
北上翔南	総合	総合	240	219	▲ 21	219
黒沢尻工業	工業	機械	40	38	▲ 2	39
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	電子	40	25	▲ 15	23
	工業	電子機械	40	40	0	40
	工業	土木	40	35	▲ 5	36
	工業	材料技術	40	32	▲ 8	30
西和賀	普通	普通	40	36	▲ 4	37
水沢	普通・理数	普通・理数	240	241	1	256
水沢農業	農業	農業科学	40	28	▲ 12	29
	農業	食品科学	40	26	▲ 14	27
水沢工業	工業	機械	40	36	▲ 4	25
	工業	電気	40	40	0	47
	工業	設備システム	40	40	0	47
	工業	インテリア	40	40	0	44
水沢商業	商業	商業	40	36	▲ 4	34
	商業	会計ビジネス	40	25	▲ 15	24
	商業	情報システム	40	40	0	44
前沢	普通	普通	80	53	▲ 27	57
金ヶ崎	普通	普通	120	58	▲ 62	59
岩谷堂	総合	総合	160	102	▲ 58	102
一関第一	普通・理数	普通・理数	240	239	▲ 1	246
一関第二	総合	総合	200	202	2	273
一関工業	工業	電気	40	24	▲ 16	26
	工業	電子	40	32	▲ 8	31
	工業	電子機械	40	40	0	44
	工業	土木	40	29	▲ 11	32
花泉	普通	普通	40	36	▲ 4	36
大東	普通	普通	80	59	▲ 21	59
	商業	情報ビジネス	40	21	▲ 19	21
千厩	普通	普通	120	96	▲ 24	97
	農業	生産技術	40	40	0	45
	工業	産業技術	40	22	▲ 18	21

9,440 8,044 ▲ 1,396 8,751

※参考<市立>

学校名	大学科	学科・学系 ・コース	募集 定員	合格 者数	過不 足数	総受検 者数
盛岡市立	普通	特別進学コース	35	37	2	42
	普通	普通	160	164	4	235
	商業	商業	80	83	3	115
			275	284	9	392

第1回地域検討会議における主な意見等

<p>(1) 地域の将来を担う高校の役割に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地元の高校の存在は大きく、地方創生の面から考えた場合、小規模校であっても地域と協働可能な体制づくりをさらに進める必要がある。 <p>(2) 地域の産業人材の育成に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の人材確保に向け、地域の産業界のニーズに即した教育を充実させ、地域の産業界と直結した、岩手ならではの専門教育の形を構築するべきである。 <p>(3) 市町村、地元企業との連携による学校の魅力づくりに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校の魅力づくりについては、市町村としても積極的に支援していきたい。 ・ 地元企業や自治体と協働しながら地域課題の解決に向けた探究学習への取組を推進し、地元に対する生徒の意識・愛着を高めていくべきである。 <p>(4) 部活動に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の学校では部活動の選択肢が少なく、希望する部活動を行うために地区外の高校へ進学する生徒もいることから、部活動の充実に係る検討が必要である。 <p>(5) 特別な支援を要する生徒への対応に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な支援を要する生徒にとっては、地元が安心して学べることから、小規模であってもそのような環境を維持するべきである。 	<p>◇資料 No.4 により、再編計画における小規模校の考え方を確認し、地域にとって必要な学校のあり方等について検討</p>
<p>(6) 少人数学級に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高校だけが1学級定員40人の基準を続けているが、個々の生徒に対応したきめ細かな教育の実現に向けて、少人数学級の導入を検討するべきである。 <p>(7) 少人数教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数教育を通じて豊かな表現力や確かな学力を身に付けさせることができることから、今後においても少人数教育を推進するべきである。 <p>(8) 教育の質の確保に向けた教員配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間部や沿岸部の高校の生徒の学力差は大きく、また多様な進路に対応していかなければならないため、教員の配置について配慮が必要である。 	<p>◇資料 No.5 により、少人数学級の状況等を確認し、今後のあり方について検討</p>
<p>(9) 県外生徒の受入れに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県外生徒の受入れを推進できる制度とし、環境については整備する必要がある。 <p>(10) 教育の充実に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模校については、情報通信技術（ICT）を取り入れた遠隔授業等により、教育の質を維持できるような工夫が必要である。 <p>(11) 入試制度に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の担い手を確保する観点から、特に専門学科については推薦入試の枠を拡大するべきである。 	<p>◇実施に向けて検討中の事項</p>
<p>(12) 地域に必要な学科の配置に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 専門学科で学ぶ生徒は地域産業の担い手として大切な人材であるため、県全体のバランスを考慮しながら専門学科を維持するべきである。 ・ 地域のニーズや産業構造の変化等を踏まえ、特徴的な学科の設置も検討するべきである。 <p>(13) 学科の学習内容等に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学科の位置づけや教育内容を精査し、魅力のある学科とするべきである。 ・ 今後も県内全体の高校の学級数が減少していくことから、生徒の学力をどのように維持していくべきか具体策を考える必要がある。 	<p>◇今後の検討が必要な事項</p>

■ 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

- 1 小規模校のあり方について
- 2 少人数学級について

1 小規模校のあり方について

前回の会議において、地域の担い手の育成や地域の活性化の観点から学校の存在は重要であり、小規模となっても現在ある高校を残してほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、地域にとって必要な高校はどのような高校か御意見を伺います。
- ・ 本県には1学級校が8校ありますが、今後、1学級校の存続について考えていく場合にどのような視点が必要か御意見を伺います。

2 少人数学級について

前回の会議において、義務教育で行われている35人学級のように、高校においても1学級定員40人だけではなく、少人数学級も取り入れてほしいとする意見をいただきました。

- ・ 各地域における学校の現状を踏まえながら、より良い教育環境を整えるという視点から、少人数学級についての御意見を伺います。

新たな県立高等学校再編計画の概要

「新たな県立高等学校再編計画」（平成 28 年 3 月 29 日策定）

平成 27 年に改訂された「今後の高等学校教育の基本的方向」を基本として策定した 2016 年度から 2025 年度までの 10 年間の計画であり、2016 年度から 2020 年度までの前期計画と 2021 年度から 2025 年度までの後期計画に分け、前期計画については統合、学科改編等の具体的な内容、後期計画については大まかな方向性を示しています。

1 基本的な考え方

地域の高校の存続を求める多くの意見や、各市町村における地方創生に向けた取組等を考慮し、望ましい学校規模の確保による「教育の質の保証」と、本県の地理的条件等を踏まえた「教育の機会の保障」を大きな柱としており、前期計画においては、小規模校の存続や、統合予定校における校舎制の導入、学級減を中心とした学級数調整を行うこととしています。

2 県立高等学校配置の考え方

生徒数の減少等を見通しながら、高校教育の質の維持、向上に向け、県全体のバランスを考慮し、望ましい学校規模の確保と適切な配置に努めます。なお、配置にあたっては、教育の機会の保障の観点にも充分配慮することとしています。

(1) 学校規模の基準

生徒の多様な学習ニーズに応え、集団生活による社会性を育成する観点から、望ましい学校規模は「原則 1 学年 4～6 学級程度」としています。ただし、生徒数が一層減少する状況にも考慮し、学校の最低規模は 1 学年 2 学級としています。

(2) 周辺の高校への通学が極端に困難である学校の取扱い

近隣の高校までの距離が遠く、仮に統合した場合、公共交通機関での通学が極端に困難となることが見込まれる地域の高校については、地域の学びの機会を保障するため、**学校の最低規模の特例として、1 学級でも存続させること**としています。（特例校：葛巻、西和賀、岩泉）

(3) 極端に生徒が減少した場合の統合の基準

特例校であっても、極端に生徒数が減少した場合には、教育の質の維持が著しく困難となるため、**入学者数が 2 年連続で 20 人以下となった場合には、原則として、翌年度から募集停止とし、統合を進めること**としています。

また、現在の 1 学級校にもこの統合基準を適用します。

(4) 統合に伴う校舎制の導入

一方、高校間の移動が容易で、かつ、大幅な定員割れが生じている場合には、**既存施設の有効活用も念頭に、複数の校舎を使用し、1 つの学校として機能させる校舎制も視野に入れて統合を進めること**としています。

小規模校のあり方について

1 再編計画における基本的な考え方

1 教育機会と教育環境の確保

少子化により生徒減少が続く状況において、広大な県土と多くの中山間地を抱える本県における「教育の機会の保障」は大きな課題となっています。

その一方で、集団生活を通じて社会性や協調性をはぐくむ場として、社会に羽ばたこうとする前段階の高校には、一定規模の人数による「教育の質の保証」が必要です。

そのため、市町村の地方創生に向けた取組も踏まえながら、全県的な視野に立ち、生徒にとってより良い教育環境の整備を進めることとしています。

2 小規模校の現状について

1 小規模校のメリット

生徒個々の進路希望の実現に向けて、きめ細かに指導を受けることが期待できます。また、学校行事等においては活躍の場が多くなることから満足度が高くなるとともに、活性化に向けて、地域と連携する機会が多くなります。

■小規模校における地域との連携した取組状況（H29～30）

地元の食材をいかした新しいレシピを考案し、地元商工会等の協力を得て文化祭を開催
高校生が主体となり、復興教育の一環として地元の小学生等との交流活動を実施
地域の小中高合同による文化発表会を開催（合唱、吹奏楽、海外派遣報告等）

2 小規模校の課題

各教科における科目開設や部活動の開設の幅が制限され、生徒の選択肢が狭まるとともに柔軟な教育活動の展開が図りにくくなります。また、多くの個性的な生徒と出会い、適度な切磋琢磨の中で自己を高めていく機会が限られるという課題もあります。

1 教育課程における科目の開設状況

- (1) 普通教科における科目開設数が少なくなり、生徒の興味関心のある科目の選択肢が狭められることもあります。
- (2) 各高校に配置される教員数は学級数により定められており、小規模校では普通教科の該当科目を専門とする教員の配置ができないこともあります。

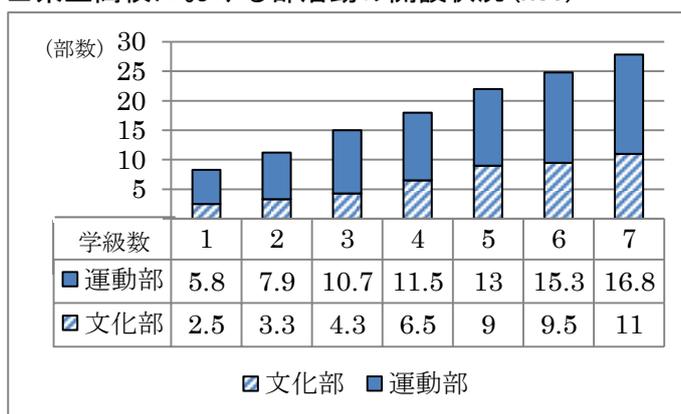
■県立高校における科目の開設状況（H30）

A高校（2学級）		B高校（6学級）	
【地歴】 世界史A 世界史B 地理A	【理科】 物理基礎 化学基礎 化学 生物基礎 生物	【地歴】 世界史A 世界史B 日本史A 日本史B 地理A 地理B	【理科】 科学と人間生活 物理基礎 物理 化学基礎 化学 生物基礎 生物 地学基礎 地学

2 部活動の開設状況

- (1) 生徒数の減少に伴い、各高校においては部活動の統廃合を行っており、学校規模が小さくなるほど団体競技の設置が困難となる傾向があります。
- (2) 小規模校では部員数の不足により、日々の充実した活動ができない部もみられます。

■ 県立高校における部活動の開設状況 (H30)



3 後期計画における小規模校のあり方の視点

県内の小規模校（1～3学級）は63校中29校となっており、全体の約46%と多い状況となっていますが、第1回地域検討会議では、地域に必要とされる小規模校については存続を望む意見を多数いただきました。

そこで、地域と連携しながら特色づくりに取り組む学校の現状について、次の視点からまとめました。

1 地域人材の育成に関する項目

■ 県内の小規模校の例 (H29～30)

項目	学校名	割合	教育活動の充実（自治体からの主な支援）
地元中学校からの入学者状況	A高校	80.0%	通学費、制服代、外部講習参加費等の補助、公営塾の整備等
	B高校	64.3%	通学費、寮費、模試・検定費、部活動運営費の補助等
管内事業所への就職者の状況	C高校	100.0%	地元商工会との連携による生徒の進路希望に即したインターンシップの実施等
	D高校	77.8%	管内企業、保育施設、介護施設、公共施設等におけるインターンシップの実施等
高校卒業後の進学者の状況	E高校	98.2%	自治体との共同による海外派遣事業（英語研修）への生徒派遣等
	F高校	69.6%	進学模試、進学課外講師派遣、キャリア教育推進事業費の補助等

※地元中学生とは旧市町村の中学生をさす。

2 その他、地域の活性化等に関する項目

- (1) 地域との協働により教育の質の向上を図っている学校
- (2) 地域スポーツとして県内の競技レベルを牽引する学校
- (3) 地域の伝統芸能（伝統文化）等を継承する役割を担う学校
- (4) 特別な支援を要する生徒等への対応を担う学校

4 本県における1学級校の取扱いについて

1 特例校について

再編計画では、広大な県土を有する本県の地理的条件等を考慮し、近隣に他の高校がなく他地域への通学が極端に困難な場合、地域における学びの機会を保障するために、特例として1学年1学級を最低規模として維持することとしています。

◎ 特例として扱う学校 葛巻、西和賀、岩泉

2 統合基準について

1学年1学級校として維持した場合においても、直近の入学者が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合することとしています。

【参考】他県における1学級校の存続に関する基準等の例

福島県	過疎・中山間地域の高等学校において、地理的条件や公共交通機関の状況等から、統合により近隣の高等学校への通学が極端に困難になり、当該地域の生徒の教育機会が著しく損なわれる場合や、 <u>地元からの入学者の割合が著しく高い場合</u> など、特別な事情がある場合には、1学級本校化を例外的に実施することとし、6校をその対象校とします。
広島県	1学年1学級規模の全日制高等学校については、各学校が学校関係者、所在する市町及び市町教育委員会等で構成する「 <u>学校活性化地域協議会</u> 」を設置し、その協議会において、教育活動や部活動において他校に見られない取組の強化等による活性化策を検討する。
高知県	不登校経験者や発達障害のある生徒等にも柔軟に対応ができる <u>支援体制を整えた学校</u> であり、特例として1学年1学級（20人以上）を最低規模とする。

少人数学級について

1 高校における少人数教育への取組状況

少人数学級とは、1学級の定員が40人の学級を35人等に減らした学級のことです。これに対して少人数教育とは、1学級の定員を40人としながらも、生徒の学習状況等に応じて学級を分割したり、複数の教員により学習指導を行うことをいいます。

1 少人数教育の取組例

項目	取組内容
習熟度別学習	生徒一人ひとりの特性に応じた教育を行うため、「数学」「英語」等について習熟度別に学習クラスを編成し、少人数による授業により学習の定着度を高める指導を行っています。
生徒の興味関心に応じた学習	普通教科・専門教科ともに選択科目を開設し、生徒の興味関心に応じた学習ができる体制としています。科目選択については、教科内の科目を選択するパターンと、複数の教科から選択するパターンがあります。
進路別学習（進学）	「理科」「地理歴史」等について、生徒が希望する進路先（文科系・理科系）の受験科目に合わせた科目選択を可能とし、受験に対応できる応用力を育む指導を行っています。
進路別学習（就職）	「商業」等の専門科目や、「学校設定教科・科目」を開設することにより、幅広い教養（知識）を身に付けるとともに、各種検定・資格取得にも挑戦できる指導を行っています。
実習における少人数指導	職業に関する学科（農業、工業、商業、水産、家庭）の実習については、安全確保と技術習得に向けた指導をきめ細かく行うため少人数のグループを編成し、専門性を高める指導を行っています。
ティーム・ティーチング	生徒一人ひとりの特性に応じたきめ細かな教育を行うため、複数の教員が授業担当となり、主担当と副担当として役割を分担し、協力し合いながら指導を行っています。
特別な支援を要する生徒等への対応	学校生活への適応が難しい場面がある生徒に対応するため、生徒の各課題に応じた適切な指導や支援を行うことで、生徒が安心した学校生活を送ることができる体制づくりを行っています。

各学校では、学校の特長や生徒個々の学習状況等に応じた少人数教育に取り組み、生徒の多様な進路希望の実現に向けて工夫をしています。
このためには、各学校における教員数の確保が大切になります。

2 少人数学級と教員配置の関係

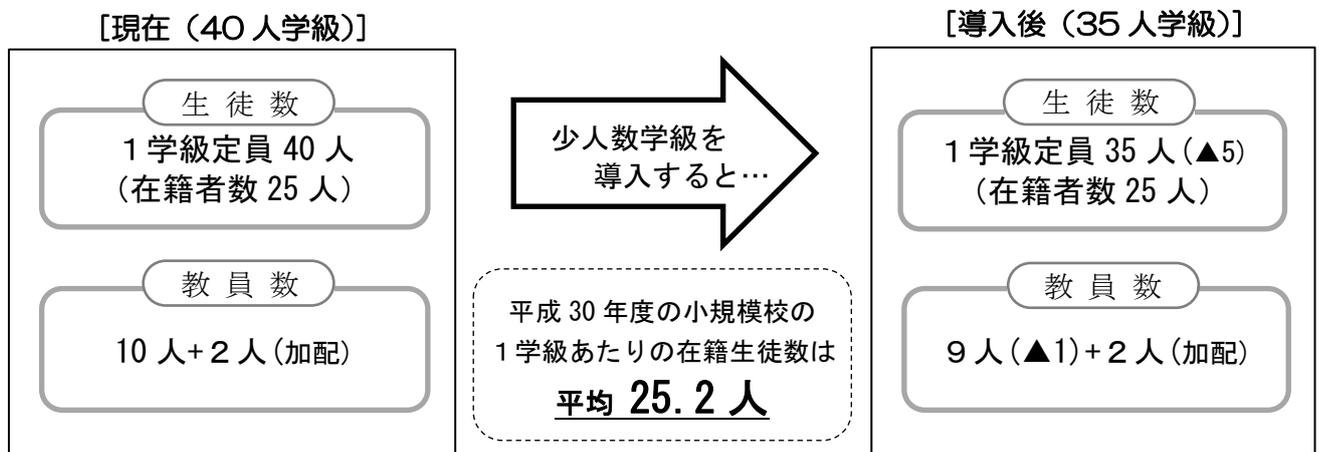
1 教員配置について

公立高校における教員定数は、1学級定員は40人を標準とする「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」（高校標準法）において定められ、同法により算出された教職員の人件費等を国が財政措置（地方交付税）を行っています。

このため、1学級定員を35人等にする少人数学級を導入した場合、県全体の教員定数が減少し、各学校に配置される教員数が少なくなることとなります。

※小学校や中学校等の教員定数は、学級数を基準に算出されます。

2 少人数学級を導入した場合（イメージ）



※必ずしも加配があるとは限りません

**現行制度のままで少人数学級を導入した場合、
在籍生徒数が変わらないまま、教員数のみが減少します。**

【参考】高校標準法に基づく教員定数のイメージ（普通科の場合）

規模	項目	40人学級	⇒	35人学級
1学級校	生徒定員	120人（1学級×40人×3学年）	⇒	105人（1学級×35人×3学年）
	教員数	9人		8人
2学級校	生徒定員	240人（2学級×40人×3学年）	⇒	210人（2学級×35人×3学年）
	教員数	17人		16人
3学級校	生徒定員	360人（3学級×40人×3学年）	⇒	315人（3学級×35人×3学年）
	教員数	25人		21人
4学級校	生徒定員	480人（4学級×40人×3学年）	⇒	420人（4学級×35人×3学年）
	教員数	31人		27人

3 少人数学級の導入状況

1 少人数学級を導入している都道府県

28/47 都道府県中 (59.6%)

(※東北では、青森県、秋田県、福島県で導入)

すべての学級を少人数にするのではなく、専門学科を中心に導入しています（財政負担が大きくなるため、独自の教員加配は難しい状況にあります）。

2 本県における少人数学級について

本県においては多くの高校が定員割れであることから実質的な「少人数学級」の状況であり、各学校の教員を多く配置できるよう、1学級定員を40人としています。

少人数学級の安定的実施を図るためには、国における教職員定数制度の見直し及びこれに伴う財政措置が不可欠であり、県としては、これまでも制度改善の要望を行っています。

県立高等学校の全県、ブロック別入試状況（全日制）

【全県の入試状況】

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	10,200	0.93	9,013	▲1,187
28	10,200	0.94	8,989	▲1,211
29	10,120	0.92	8,673	▲1,447
30	9,800	0.90	8,475	▲1,325
31	9,440	0.89	8,044	▲1,396

【ブロック別入試状況】

■ 盛岡ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	3,080	1.09	2,948	▲132
28	3,080	1.13	2,907	▲173
29	3,080	1.15	2,925	▲155
30	3,040	1.06	2,906	▲134
31	2,960	1.04	2,761	▲199

※ 盛岡市立高校は含まれていない

■ 岩手中部ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,560	0.99	1,461	▲99
28	1,560	1.00	1,500	▲60
29	1,560	1.03	1,476	▲84
30	1,520	0.94	1,430	▲90
31	1,520	1.00	1,452	▲68

■ 胆江ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.93	939	▲101
28	1,040	0.87	897	▲143
29	1,040	0.79	832	▲208
30	1,000	0.86	841	▲159
31	960	0.80	765	▲195

■ 両磐ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	1,040	0.95	953	▲87
28	1,040	1.04	1,008	▲32
29	1,040	0.88	892	▲148
30	1,000	0.98	919	▲81
31	960	0.95	840	▲120

■ 気仙ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	640	0.86	550	▲ 90
28	640	0.80	507	▲133
29	640	0.77	497	▲143
30	600	0.72	435	▲165
31	560	0.75	424	▲136

■ 釜石・遠野ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	760	0.73	554	▲206
28	760	0.76	577	▲183
29	720	0.74	534	▲186
30	640	0.77	493	▲147
31	640	0.77	500	▲140

■ 宮古ブロック

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	840	0.76	645	▲195
28	840	0.78	642	▲198
29	840	0.71	600	▲240
30	840	0.73	620	▲220
31	800	0.66	533	▲267

■ 久慈ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	680	0.83	567	▲113
28	680	0.78	536	▲144
29	680	0.73	500	▲180
30	640	0.71	460	▲180
31	560	0.89	415	▲145

■ 二戸ブロックの入試状況

年度	定員	一般入試倍率	総合格者数	過不足
27	560	0.67	396	▲164
28	560	0.71	415	▲145
29	520	0.77	417	▲103
30	520	0.69	371	▲149
31	480	0.70	354	▲126

県立高等学校における学校規模別の設置状況（全日制）

■ 平成 31 年度（2019 年度）の状況

学校規模	学校数	割合	学校名
7 学級	4	6.3%	盛岡第一、盛岡第三、不来方、盛岡工業
6 学級	11	17.5%	盛岡第四、盛岡北、盛岡南、盛岡商業、花巻北、黒沢尻北、北上翔南、黒沢尻工業、水沢、一関第一、宮古
5 学級	9	14.3%	盛岡第二、盛岡農業、紫波総合、花巻南、一関第二、千厩、高田、釜石、久慈東
4 学級	10	15.9%	花北青雲、水沢工業、岩谷堂、一関工業、大船渡、大船渡東、遠野、宮古商業、久慈、福岡
3 学級	7	11.1%	花巻農業、水沢商業、金ヶ崎、大東、釜石商工、宮古工業、一戸
2 学級	14	22.2%	沼宮内、葛巻、平館、水沢農業、前沢、遠野緑峰、大槌、山田、宮古水産、岩泉、久慈工業、種市、軽米、福岡工業
1 学級	8	12.7%	雫石、大迫、西和賀、花泉、住田、宮古北、大野、伊保内
計	63	100%	

※学級数は 1 学年の学級数をさす。

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回）の報告

学校調整課高校改革担当

1 実施状況

ブロック名	ブロック内市町村名	実施日時	会場	出席者数（事務局を除く）				
				会議構成員	県議会議員	県立高校長	一般傍聴	報道関係
盛岡①	八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町	1月7日（月） 14:00～16:00	岩手県公会堂	21	5	7	5	1
盛岡②	盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町	1月28日（月） 10:00～12:00	岩手県公会堂	17	6	13	4	3
岩手中部	花巻市、北上市、西和賀町	2月8日（金） 10:00～12:00	北上市文化会館 さくらホール	16	7	9	9	2
胆江	奥州市、金ヶ崎町	12月25日（火） 10:00～12:00	奥州市江刺総合支所	10	3	8	2	4
両磐	一関市、平泉町	1月18日（金） 10:00～12:00	一関地区合同庁舎	11	4	6	3	4
気仙	大船渡市、陸前高田市、住田町	2月7日（木） 14:00～16:00	大船渡地区合同庁舎	14	0	4	4	2
釜石・遠野	釜石市、遠野市、大槌町	12月27日（木） 14:00～16:00	釜石市民ホール tetto	15	2	5	7	2
宮古	宮古市、山田町、岩泉町、田野畑村	1月15日（火） 14:00～16:00	シートピアなあと	21	2	7	6	1
久慈	久慈市、洋野町、普代村、野田村	2月4日（月） 14:00～16:00	久慈地区合同庁舎	19	2	5	6	3
二戸	二戸市、軽米町、九戸村、一戸町	12月26日（水） 10:00～12:00	一戸町コミュニティセンター	20	2	5	3	0
計				164	33	69	49	22
				337				

2 会議内容

- (1) 本県の高等学校教育の現状について説明
- (2) 後期計画策定に向けた意見交換

[テーマ]

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

3 主な意見等

- ・ 統合は最小限とし、小規模校の教育環境面の課題解決の方法を考えていくべき。
- ・ 地域の人材育成という視点で高校再編を考えてほしい。
- ・ 地域や産業界と連携して魅力ある学校づくりを進めてほしい。
- ・ その他、県外からの生徒の受入れ制度の確立、30～35人の少人数学級の導入等、統合における通学支援や寮の設置等、様々な意見があった。

4 各ブロックにおける主な意見、提言等の項目一覧

ブロック	主な意見・提言等（項目のみ）
<p>盛岡① (八幡平市、岩手町、滝沢市、紫波町)</p>	<p>・県外生徒の受入れ ・高校は町存続の鍵 ・外国からの生徒受け入れ ・地域産業の担い手育成 ・市町村との連携 ・AIなどの技術革新への対応 ・学校規模の確保による学校の魅力づくり ・外国人が学べる環境整備 ・キャリア教育の推進 ・農業教育の充実 ・工業系人材の育成・確保 ・通学や下宿などの支援 ・公立高校の魅力向上 ・少人数学級の導入 ・小規模校への教員加配</p>
<p>盛岡② (盛岡市、雫石町、葛巻町、矢巾町)</p>	<p>・地域の高校の存続 ・県外生徒の受入れ ・地域を担う人材育成 ・少人数学級の導入 ・中高連携 ・地域の産業界との連携 ・地域人材を活用 ・少子化の防止策 ・地域企業の理解促進 ・産業人材の確保・育成 ・専門学科の存続 ・寮等の生活環境整備 ・中山間地等の小規模校維持 ・高校生の地域活動の参加 ・私立高校との協力体制 ・中山間地の教育環境の確保 ・特別な支援を必要とする生徒への対応 ・人口が減少しない地域の学級数維持 ・教育の質の維持のための教員加配</p>
<p>岩手中部</p>	<p>・地域の高校の魅力低下が課題 ・実績のある高校は盛岡に集中 ・高校は地域への人材供給機関 ・高校再編は地域へ与える影響大 ・地域と高校の連携協働が重要 ・「特例校」制度の維持 ・小規模校への教員定数配慮 ・高校の魅力づくりは必要不可欠 ・社会貢献活動が大事 ・社会情勢の変化も考慮 ・専門学科の配置は全県的な視野で検討 ・インターンシップ事業の更なる強化 ・少人数学級の検討 ・小中学校との連携 ・地域や産業界と連携したキャリア教育 ・県外からの入学志願者の受入れ ・小規模校の価値を高める取組 ・通学手段 ・制服のデザイン見直し ・優れた資質能力を備えた教員の確保 ・併設型中高一貫教育校の新設 ・前期計画を検証する期間の設定 ・ものづくり産業人材の不足 ・特別な支援を要する生徒に対する適切な指導 ・一定の「競争」ができる環境は必要</p>
<p>胆 江</p>	<p>・地域の学校の存続 ・IT等の新技術の有効活用 ・部活動のあり方の検討 ・コミュニティスクールとして地域と協働 ・地域ごとの対応 ・学ぶ機会を保障 ・農業に関する学科の存続 ・少人数学級の導入 ・情報化社会に適応した教育プログラム ・高校生の地元定着 ・将来的に地元に戻ってくる人材を育成 ・部活動の活性化やIT教育の推進による魅力づくり ・教員の資質向上 ・地域ごとの学校規模の基準 ・県の計画との整合性 ・地域産業の担い手を確保 ・生徒が地元に残る仕組みや制度の検討 ・学校と地域が連携した地域の活性化 ・義務教育と高校教育の連携</p>
<p>両 磐</p>	<p>・地域産業の担い手育成 ・私立高校との協力体制 ・再編計画の確実な実行 ・学校と地域の連携 ・高校の魅力化 ・通学や下宿などの支援 ・6次産業化に向けた高校教育 ・特徴的な学科の設置 ・部活動のあり方 ・1学年1学級校のあり方 ・一定の学校規模の必要性 ・特別な支援を要する生徒への対応 ・少人数学級の導入</p>
<p>気 仙</p>	<p>・通学支援策 ・外国人が学べる環境整備 ・高校の魅力化 ・地域の産業界との連携 ・水産業の担い手育成 ・少人数学級の導入 ・地域の学校の存続 ・IT等の新技術の有効活用 ・学校と地域の連携 ・中山間地等の小規模校維持 ・高校生の地域課題への取組 ・学区の見直し ・各高校の魅力の情報発信 ・地域企業の理解促進 ・産業人材の確保・育成</p>
<p>釜石・遠野</p>	<p>・地域の人材確保 ・専攻科の設置 ・三陸水産研究センターや釜石・大槌地域産業育成センター等との連携 ・少人数学級の導入 ・学校と地域の連携 ・高校生の地域の理解 ・部活動のあり方 ・農業の担い手育成 ・様々な産業に対応する学びの機会 ・学校規模及び生徒数の確保 ・内陸部への生徒の流出 ・通学支援策 ・地域の高校の存続 ・キャリア教育の充実 ・各高校の魅力の情報発信 ・高校生の地域課題への取組 ・地域を支える人材の育成 ・高校と義務教育の連携 ・中学生の選択肢の確保 ・新しい仕組みや枠組み</p>

宮 古	<p>・専門高校の魅力向上 ・地域産業の担い手育成 ・都市部に一極集中 ・都市部の学級減 ・地域で学ぶ教育環境 ・産業界の高校への支援 ・進学に特化したクラス設置 ・教員の育成 ・連携型の中高一貫教育校 ・高校生は地域の活性化 ・専門教育の維持 ・通学支援 ・地域の高校の存続 ・地域外への生徒流出 ・学校と企業等の連携強化 ・地域産業の活性化 ・統合による学校の活性化の期待 ・高校生の地域理解の取組 ・少人数学級の導入 ・私立高校に負けない魅力ある学校づくり ・部活動のあり方</p>
久 慈	<p>・学級減の際の学力保証 ・学校の適正規模の見直し ・地域の高校への支援 ・小規模校を維持する工夫 ・地域人材の育成 ・魅力ある学校へ向けた産業界の支援 ・教員の確保 ・土木建築関係の学科の存続 ・地元に着した教育 ・教育の質の維持に向けた定員確保 ・専門人材の育成 ・県外への生徒の流出 ・少人数学級の導入 ・学校、学科の維持 ・一定規模を確保 ・学級減に対する教員加配 ・郷土愛を育む視点</p>
二 戸	<p>・地元の高校生が地域の活力 ・地域の将来を担う人材育成 ・特色のある再編 ・県全体のバランスを考えた配置 ・地域の高校の存続に向けた地域の協力 ・小規模校の存続と環境づくり ・地域を担う人材は地域で育成 ・福祉系の学びの維持 ・進路目標の多様化への対応 ・人材確保のための高校存続 ・地域社会との連携強化 ・地域との協働による学校の魅力づくり ・小規模校への教員配置の配慮 ・冬のスポーツによる学校の活性化 ・第一次産業の発展に向けた学校と現場の連携 ・バランスの取れた学科の配置 ・部活動のあり方の見直し ・教育関連予算の確保 ・中学生が大規模校を望む意見の尊重 ・通学支援策 ・少人数学級の導入</p>

後期計画の策定に向けた地域検討会議（第1回久慈ブロック）会議録 【久慈ブロック：久慈市、洋野町、野田村、普代村】

- 日 時：平成31年2月4日（月）14時00分～16時00分
- 場 所：久慈地区合同庁舎 6階 大会議室
- 出席者
 - ① 会議構成員
 - 久慈市関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
 - 洋野町関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
 - 野田村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
 - 普代村関係者（資料「出席者名簿」のとおり）
 - ② 事務局（県教育委員会）
 - 県北教育事務所（資料「出席者名簿」のとおり）
 - 県教育委員会事務局（資料「出席者名簿」のとおり）
- 傍聴者：一般6人、報道3人
- 会議の概要

◆ 議題及び報告事項

(1) 本県の高等学校教育の現状について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状について、事務局から説明をお願いします。

【県教委】

- ・ 資料 No. 1「岩手県における中学校卒業生数及び高校入学者数の推移」、資料 No. 2「再編計画策定に係る取組及び「後期計画」検討スケジュール」、資料 No. 3-1「新たな県立高等学校再編計画の概要」、資料 No. 3-2「新たな県立高等学校再編計画（前期計画）の推進状況」、資料 No. 3-3「高校教育を巡る最近の動き」、資料 No. 4「県立高等学校の入試状況の推移（全日制）」、資料 No. 5「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」に基づき説明。

【三船 普代村教育委員会教育長】

- ・ 参考資料 No. 1「平成30年度岩手県立高等学校募集定員・合格者数等一覧表」では、各学校の学科ごとの総受験者数と合格者数が記載されているが、合格者数が総受験者数を上回っている学科について、その理由を伺いたい。

【県教委】

- ・ 一般入学者選抜において、2つ以上の学科（学系・コース）がある場合には、第2、第3志望まで出願することが可能であり、第1志望の学科が不合格であった場合、第2志望等の学科に合格となることもあることから、結果として合格者数が総受験者数を上回ることがある。

【小田 野田村長】

- ・ 本県の高校入試において、県内すべての高校において、同一校における複数の学科に出願できる制度となっているのか。

【県教委】

- ・ 複数の学科を設置している学校については、第1志望の学科（学系・コース）以外についても、第2志望・第3志望の学科（学系・コース）に出願できる制度となっている。
ただし、異なる適性検査を実施する学科（学系・コース）への出願は二つまでとしている。

（2）後期計画策定に向けた意見交換

<意見交換テーマ>

都市部、中山間地・沿岸部における今後の高校のあり方について

【県教委】

- ・ 本県の高等学校教育の現状と課題を踏まえ、意見交換テーマに基づいた御意見をいただきたい。

【遠藤 久慈市長】

- ・ 平成30年度の入試結果によると、久慈高校については募集定員200人に対する合格者数が152人で、48人の欠員が生じている状況である。今後も少子化の進行が見込まれていることから、当市に設置されている各学校において生徒数を確保できるかどうかについて危惧しているところである。
- ・ 再編計画により、久慈高校は平成31年度から4学級募集（1学級減）となる。生徒数の減少に伴い学級数を減じていくことについては理解しているところではあるが、これにより配置される教員数も減少することから、今後、生徒の学力をどのように維持させていくのかが重要になってくると考えている。
- ・ 普通科で1学年5学級募集の学校が4学級募集の学校となることにより教育の質が低下する事態となると、医師を目指す生徒が減少し、県内における医師の偏在化等がさらに深刻化していくことになると思われる。今後も県北・沿岸部をはじめとする県内全体の高校の学級数が減少していくものと認識しているが、特に県北・沿岸部の生徒の学力をどのように維持していくのか具体策を考える必要があるのではないかと考えている。

【日當 洋野町副町長】

- ・ 「新たな県立高等学校再編計画」後期計画の策定を検討するに当たり、高校教育に関する基本的な考え方は前期計画の策定時と変わらないものと認識している。子どもの数が減少していることから高校再編の必要性は理解しているところではあるが、数合わせ的な考え方で高校の統合や学級減を進めるのではなく、いかにして現在設置されている学校を存続させるべきかに重点を置いて検討することで、今後の高校教育の充実に向けた新たな取組を見出すことができるのではないかと考えている。
- ・ 再編計画においては、望ましい学校規模を原則4～6学級としているが、これだけ人口減が進行している社会情勢の中にあっても小規模校を統合することにより4～6学級を確保する必要があるのか疑問を感じている。後期計画期間後の将来を見据え、学校の存続に重点を置いた検討が必要である。
- ・ 町では「ふるさと振興」の一環として、大野高校と種市高校の両校の魅力づくりに向け、振興協議会を立ち上げて学校の活動を支援しており、後期計画の策定に当たっては、このことも踏まえた検討をしていただきたい。

【小田 野田村長】

- ・ 全国的に人口減少が進行している中、子どもの数のみで学校再編を考えるのではなく、子どもたちにとって今後の学校教育に何が必要であるかという視点で、これまでの考え方に捉われない高校再編を行うべきである。
- ・ 全国的に離職率が高い状況にあるが、これは地に足を付けて仕事を覚えることでできていない人が増えていることが理由ではないかと感じている。このような状況の中、少人数の学校で学んだ生徒たちは、人との関わりを大切にしながら、物事に対して地に足がついた取組を実践することができる。将来を担う子どもたちをどのように育てていくべきかについては、国の動向においても、「まち・ひと・しごと創生基本方針」の中で、地域との関わりを大切にしながら高校の役割について考える必要があるとしており、後期計画の策定に当たっては、この観点を大事にしながらか検討する必要があると考えている。
- ・ 久慈工業高校は通学の利便性の向上により入学者が増加しており、また、地域・行政との連携を図りながら学校経営が進められていると感じている。学校の魅力をさらに向上させるためにどのように取り組んでいくべきか、学校と行政による連携の面からも考える必要があると考えている。
- ・ 中学生の考えについては、資料 No. 5 「中学生の進路希望等に関するアンケート結果」では把握できないものもあると思うので、多様な生徒にも対応できる地域の高校の必要性も考慮し、後期計画の策定に向け、検討を進めてほしい。

【柺屋 普代村長】

- ・ 学校教育においては、高い学力を身に付けることは勿論であるが、強い心をもって頑張り抜くことができる人間形成の教育にも力を入れてほしい。これは、集団生活を通じた活動の中で身に付いていくものと考えられ、一定規模の学校が必要であると思われるが、小規模校であっても同様の効果が期待できるような仕組みを検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 中山間地では、通学条件等の面で教育を受ける機会の保障が難しいことから、高校再編においては都市部と同様の視点で考えるのではなく、地理的な条件も踏まえた、柔軟な考え方で検討すべきである。地域を担う人材を育てていかなければ、県全体の発展はないものと考えている。

【向井 久慈市漁業協同組合参事兼総務総括課長】

- ・ 久慈市漁業協同組合は久慈市一円を活動範囲としており、昭和 54 年には 1,450 人の組合員が加入していたが、平成 30 年には 894 人（約 62%）まで減少している。組合員は今後も減少する見込みであり、この傾向は高校生を取り巻く状況と類似していると感じている。
- ・ 生徒の減少に対応していく方策として、教育の質を維持しつつ、さらに学力を向上させる取組が重要になってくると思われるが、産業界としてどのような支援が可能か検討しているが難しい課題である。
- ・ 久慈東高校には海洋科学系列が設置されており、水産関連の学習の充実のために実習機材の寄附等、物質的な支援をしてきたところであるが、今後さらに魅力ある学校にするためには、物質的な支援のみではなく、データ提供や技術サポート等のソフト面での支援を行いながら水産を学ぶ生徒の資質向上に貢献していきたいと考えている。

【城内 ㈱ジュークス代表取締役社長】

- ・ 小規模な中学校を卒業した生徒については、都市部の大規模校を卒業した生徒に比べて高い学力を身に付けている傾向が強いように感じている。これは、小規模校は生徒数が少ないこと

から、教員による手厚い指導を受けたことが理由の一つではないかと考えている。

- ・ 仕事上、海外に駐在した経験があり、そこから感じたことは、日本人と外国人とでは討論する力に違いがあるということである。少人数で教育を受けている海外の子どもたちは自分の意思を表現する力が自然と身に付いていることから、日本においても少人数教育を通じて表現力を身に付けさせる必要があるのではないかと感じている。

【長川 洋野町産業関係者代表】

- ・ 大野高校は地域に根差した学校として教育活動に取り組んでおり、地元の評価は高い。再編計画により平成 32 年度から 1 学級募集となるが、地域には学校と子どもたちの存在が必要であり、今後も存続させてほしいと考えている。
- ・ 大野高校は教員も生徒も進学や就職に向けて頑張っており、財政面の課題があることは認識しているが、今後もよりよい人材を継続して輩出するため、教員配置について加配の配慮をお願いしたい。

【晴山 地域整備協会会長】

- ・ 全国的に災害が多発しており、災害復旧だけではなく防災面においても土木建築関係の技術者の存在が必要不可欠である。久慈工業高校は久慈東高校と統合する計画となっているが、統合により久慈工業高校の建設環境科が廃止になると、沿岸部には土木建築関係の学科がなくなることとなることから、久慈工業高校には存続してほしいと考えている。
- ・ 久慈工業高校には、経験の浅い若い先生が多く配置されている傾向が強いと感じている。魅力ある学校をつくるためには、経験や実績の豊富な魅力ある先生の配置が必要ではないか。
- ・ インターンシップを受け入れている地域の企業では、かつては各社 3 人程度の生徒を受け入れていたが、生徒の減少により近年は各社 1 人程度の受入れ状況となっており、就職内定者も少なくなっている。
- ・ 今後の専門高校のあり方としては、地域外からの入学希望者が増加するよう、特色ある専門性に特化した学校を目指すべきである。地元にも密着した専門教育の実践は地元産業への定着にもつながることから、学校の特色化に向け、地域の企業としても協力をしていきたいと考えている。

【小野寺 野田村商工会会長】

- ・ 小規模校は、一定の生徒数を確保していかなければ存続できなくなることから、生徒の減少が進む今後の高校再編においては、統合が必要となる学校が多く出てくるのではないかと危惧している。
- ・ 久慈工業高校では、ものづくり人材の育成に向けた取組に力を入れており、そのような姿勢を高く評価している。
- ・ 地域を担う人材を育成していくためには、集団生活の中で切磋琢磨しながら社会性を身に付ける必要があり、ある程度の生徒数を確保していく必要があると考える。

【前川 普代村漁業協同組合代表理事組合長】

- ・ 久慈東高校は総合学科高校であることから、各系列における専門分野については 2 年次からの選択となるが、2 年間の学習期間で専門性を高めることは難しいと考えている。専門高校では 1 年生から専門性を学ぶことで、その分野に精通した人材を育成していることから、総合学科で学ぶ生徒についても専門性が高められるよう、高校 3 年間の教育課程を見直す必要があると考えている。

【大久保 洋野町立中野中学校PTA会長】

- ・ 地区内の中学校では1学級当たり20人を下回る生徒数で授業をしている学校もあり、少子化を実感しているところである。しかし、高校を選択する中学生は、近くの学校に通いたい生徒、高い学力を身に付けたい生徒、スポーツで頑張りたい生徒、将来の就職に向けて専門性を身に付けたい生徒、それぞれの考えに基づき高校を選択していることから、中学生の考え方については、今も昔も大きく変わってはいないと認識している。
- ・ 地区内の中学生の進路選択の現状として、スポーツや勉強で高い目標に挑戦するため、盛岡市や青森県八戸市の学校を選択する生徒もいる。後期計画の策定に当たっては、全県的な視野に立つとともに、このような生徒のニーズを踏まえた検討も必要である。
- ・ 県の次期総合計画（案）の中の第1期アクションプランの基本方針として、「地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクールの取組などを推進する。」とあるが、この方針にあるとおり、子どもたちは目標達成型の学校に魅力を感じるものと考えられる。

【佐々木 洋野町立大野中学校PTA副会長】

- ・ 大野高校は地元の商工会との関わりを大切にしながら、一生懸命に地域に根差した取組をしていると感じている。
- ・ 小規模校は生徒数が少ないことから教育活動を推進していく上で不利な面もあるが、将来の地域を守る人材を育成する場所でもあることから、存続に向けて前向きな検討をお願いしたい。

【越戸 野田村立野田中学校PTA会長】

- ・ 高校における1学級当たりの募集定員は40人であるが、この制度は昔から変わっていない。野田村の中学校では1学級当たりの生徒数が25～30人であり、少人数であるからこそ手厚い指導を受けることができ、学力の底上げが図られている。
- ・ 久慈工業高校は入学者に欠員が生じていることから、教育効果の高い少人数学級の導入を検討する等、学校を存続させる方向で考えていただきたい。

【正路 普代村立普代中学校PTA会長】

- ・ 盛岡市以外の地区については、専門高校、普通高校ともに定員割れが生じ、盛岡一極集中の状況である。普代村には高校が設置されていないことから、村内の生徒の高校選択は県内広域にわたるが、近年は近隣の市町村に設置されている学校への進学が多い傾向にある。
- ・ 生徒にとっては高校の選択肢は多い方がよいので、統合して学校や学科を減らすのではなく、存続させる方向性で検討してほしい。

【後 久慈市教育委員会教育長】

- ・ 生徒の人材育成上、進学する高校において多くの生徒と出会い、様々な経験をしながら成長していくことは重要なことであることから、一定の学校規模を確保することは非常に大切である。
- ・ 久慈地区には高校が2校あるが、今後、中学生の減少により学級数が減少したとしても、高校教育の質を維持するために、教員を加配して対応していくことが必要である。
- ・ 普通高校、専門高校、総合学科高校の果たす役割は異なっており、特に専門高校や総合学科高校については地域産業の振興と密接な関連があることから、地域と連携しながら特色ある教育システムを構築する必要がある。

- ・ 久慈高校では手厚い進学指導をしていただいているところであるが、久慈地区においても医師不足等の課題を抱えており、医師等、地域が必要とする人材の育成に向け、大学進学に対応できる体制の維持は今後も必要である。
- ・ 2020年度から大学入試制度が変わり、特に英語については「読む・聞く・話す・書く」の4技能の視点が重要視され、外部模試も導入されることとなっている。久慈地区の高校生に外部模試等に対応した高い学力をどのように身に付けさせるのか考えていかなければならない。高校教育を取り巻く環境は大きく変化しているので、これまでの慣例を超えた検討が必要である。
- ・ 中学生、高校生は、目標を持ち、その実現に向け自己の能力を最大限に磨いてほしいと考えている。そのためには、生徒同士が切磋琢磨する環境も大切であることから、学校規模のあり方については、様々な観点から検討をしていく必要がある。

【向折戸 洋野町教育委員会教育長】

- ・ 本県の高校教育が大切にしなければならないことは、この地域で生まれ、地域の学校で学んでよかったと思う心を育てられるよう、郷土愛を育む視点を持つことであると考えている。
- ・ 再編計画に基づく平成29年度の学級減により、伊保内高校は1学級募集となった。この2年間で教員数が減少したと思われるが、生徒の進路実現に制限が生じる等の影響が認められたのかどうかについて伺いたい。
- ・ 県の被災地通学支援事業により、平成30年度から平成33年度にかけて通学に係る支援を受けることができ、経済的に助かっている家庭があると認識している。このような通学に関する支援の制度について、今後の見通しが明らかであれば伺いたい。

【小原 野田村教育委員会教育長】

- ・ かつては中学校卒業後に就職を選択した生徒もいたが、現在は高校全入時代である。小中学校には多様な生徒が在籍しており、学校生活への適応が難しい生徒であっても、教員と支援員が連携して生徒個々に応じた指導を行い、他の児童生徒と同じ環境の中で学校生活を送っている。そのような集団生活に馴染むことが難しい生徒であっても、高校に進学すると40人定員の中で生活しなければならないことから、入学した高校で頑張っていくためにも、高校においても少人数学級の導入を検討していただきたい。

【三船 普代村教育委員会教育長】

- ・ 少子化の時代であるので、ある程度の高校再編はやむを得ないと思うが、統合や学級減のみを前提とした検討とするべきではないと考えている。義務教育では少人数学級を導入しているので、高校においても1学級40定員にこだわるのではなく、生徒個々に応じたきめ細かな教育を行うことのできる少人数学級の導入を実現してほしい。
- ・ 小規模校で学んでいる中学生のすべてが4～6学級の高校への進学を望んでいるわけではないので、小規模な高校で学びたいと考える中学生の思いにも配慮する必要がある。学校規模にかかわらず、入学した高校で希望を持って自己実現に取り組むことができる環境をつくるのが大切であると考えている。

【小橋 久慈地区小中学校長会（久慈市立長内中学校長）】

- ・ 久慈地区の小中学校は地域の皆様から支えられており、そのような環境の中で教育活動を推進できることに感謝している。
- ・ 久慈地区の中学生が、自分の目標を実現するために都市部の高校に進学したとしても、将来的には地元に戻って活躍してほしいと思っている。

- ・ 久慈地区は中学生の生徒数が少なく、地区内の高校の入試倍率も低いことから進学が難しい状況ではない。地区内の高校へ進学を希望している生徒のためにも、今後も引き続き充実した教育環境の整備をお願いしたいと考えている。

【県教委】

- ・ 皆さんから、学力の維持・向上が大切であるという御意見をいただいたところであるが、県教育委員会では、特に数学及び英語等の学力向上に向け、様々な取組を進めている。なお、次期総合計画や教育振興計画にもしっかりと位置付けた上で、同取組を維持することとしている。
- ・ 高校の適正規模・適正配置については、学級減や統合も含め総合的に検討していく必要があると認識している。
- ・ きめ細かな指導を実現することが少人数教育の目標であると認識しているが、県内の高校入学者の状況としては、特に中山間地域や沿岸部に設置している多くの学校において募集定員を下回っている状況であり、実質的な少人数教育が行われている実態もある。高校の教員定数については小中学校とは異なり、収容定員で算定するという制度となっており、仮に現行制度のまま少人数学級を導入すると、県全体の教員総数が減少することとなる。よって、県としても少人数学級の実現に向け、国に対し制度改善の要望を継続して行っているところである。
- ・ 1学級の生徒数が20人以下になると、授業において習熟度別等のグループ分け等の授業を実践していくに当たり、生徒同士の関わり合いが薄くなるという問題が生じる。現在、県内の1学級校を7校維持している状況であるが、教育の質の保証の観点から、今後、どこまで1学級校として維持することができるかについては検討を行う必要がある。
- ・ 平成32年度に宮古商業高校（4学科4学級）と宮古工業高校（3学科3学級）を統合し、新たな高校（商業3学科、工業2学科）を設置する予定であるが、統合により工業の学びを廃止するのではなく、現在の学びをできる限り残していくために、工業2学科で学びの内容を引き継ぐ方向で学科改編を進めているところである。
- ・ 総合学科高校の学びについては、教育課程の仕組み上、1年次において「産業社会と人間」の科目を学ぶことで自分の将来に対する職業観を身に付け、2年次以降に専門分野について意欲的に学習に取り組むことができる指導体制としている。
- ・ 1学級校の伊保内高校については、標準法に基づいた機械的な教員配置ではなく、加配を行い、学びの環境を維持できるよう配慮しているところである。
- ・ 高校再編における通学支援の考え方については、統合等により通学が困難な状況となる場合に制度化を検討するものである。

【遠藤 久慈市長】

- ・ 少人数学級の実現については、国の制度が変わらないと対応が難しいことは理解しているが、他にどのような対応が可能かどうかを検討してもよいのではないかと考えている。
- ・ 市町村では小中学校に配置する支援員の予算を捻出し、多様な生徒に対応できる教育環境を整備している。今後の高校再編を検討するに当たり、国の制度に頼るのではなく、県として対応が可能な施策・仕組みも研究しながら検討を進めるべきである。

【県教委】

- ・ 高校教育のあり方についてであるが、働き方改革が進められている中、教員数を増やさなければ対応できない課題もあると認識している。県教育委員会では、まずは、小中学校における35人学級の完全実施を最優先として取り組んでいるところである。
- ・ 県内の高校においては、1学級校であっても、生徒の進路保障には最大限努力しているところ

るである。子どもたちを社会につなぐのが高校の責務なので、各高校の教員は社会性や学力を身に付けさせることができるよう、生徒の進路実現に対して高い意識を持ちながら教育活動に当たっている。

- ・ 県としては、高校教員の定数の改善に向けて、今後も継続して国に対する要望を行っていくこととしている。

【小田 野田村長】

- ・ 高校は義務教育ではないが、現実的に高校全入時代であることから、少人数学級の導入等については、義務教育と同等の考え方が必要と認識している。
- ・ 県内には公営の学習塾を開設している市町村もあり、子どもたちの進路実現に向けては自治体制からも協力していきたいと考えている。工業高校を卒業した生徒が、工業の専門分野を学べる大学等への進学も選択肢となるよう、学力向上面においても協力できることを模索していくこととしている。

【県教委】

- ・ 高校教育の基本的方向として、「教育の質の保証」と「教育の機会の保障」を大きな柱として進めているところであるが、今回いただいた御意見についてもこの柱の内容であり、両立が難しい課題であることを認識している。
- ・ 「新たな県立高等学校再編計画」の検討を開始した平成 22 年度と比較し、現在の高校教育を取り巻く社会情勢や国の考え方には変化が生じている。1 学級校については、20 人以下の入学者であれば統合の対象とするということではなく、20 人を上回る入学者があれば、その学校を存続させるという考え方である。
- ・ 県内の各地域において、県立高校に対する地域からの支援が充実していることを実感しているところである。特に洋野町からは種市高校の寮の整備をはじめ、企業と連携した制度の構築等の支援をいただいていることに感謝している。
- ・ 今後の教育現場では Society5.0 に対応していく必要性があり、県としても遠隔授業の実施等に向けた取組を進めている。教育の質の保証については、教員の資質向上も含め、県教育委員会として責任を持って取り組むべきことと認識している。今後も多様な御意見を頂戴しながら、後期計画の策定に向けた検討を進めて参りたい。

後期計画の策定に向けた地域検討会議(第1回 久慈ブロック)

出席者名簿

No	市町村等	氏名	所属・役職等	備考
1	久慈市	遠藤 譲一	久慈市長	
2		向井 啓益	久慈市漁業協同組合 参事兼総務総括課長	
3		城内 治	㈱ジュークス 代表取締役社長	
4		後 忠美	久慈市教育委員会 教育長	
5	洋野町	日 當 博 治	洋野町 副町長	代理
6		長 川 敏 彦	洋野町産業関係者代表 (養鶏業)	
7		大久保 善 仁	洋野町立中野中学校 P T A 会長	
8		佐々木 智 幸	洋野町立大野中学校 P T A 副会長	
9		向折戸 博 昭	洋野町教育委員会 教育長	
10	野田村	小 田 祐 士	野田村長	
11		晴 山 克 身	地域整備協会 会長	
12		小野寺 健 二	野田村商工会 会長	
13		越 戸 和 美	野田村立野田中学校 P T A 会長	
14		小 原 正 弘	野田村教育委員会 教育長	
15	普代村	梶 屋 伸 夫	普代村長	
16		前 川 健 吾	普代村漁業協同組合 代表理事組合長	
17		正 路 正 敏	普代村立普代中学校 P T A 会長	
18		三 船 雄 三	普代村教育委員会 教育長	
19	地区中学校長代表	小 橋 敏	久慈地区小中学校長会 (久慈市立長内中学校長)	代理

【オブザーバー】

No		氏名	所属・役職等	備考
20	県議会議員	佐々木 宣 和	岩手県議会議員	
21		中 平 均	岩手県議会議員	
22	県立高等学校	佐 野 茂 樹	久慈高等学校長	
23		藤 枝 修	久慈東高等学校 副校長	
24		高 橋 一 佳	久慈工業高等学校長	
25		遠 藤 拓 見	種市高等学校長	
26		清 川 義 彦	大野高等学校長	

【県教育委員会】

No		氏名	所属・役職等	備考
27	県教育委員会 事務局等	時 枝 直 樹	県北教育事務所長	
28		佐 藤 秀 司	県北教育事務所 企画総務課企画総務課長	
29		村 田 賢	県北教育事務所 教務課長兼主任経営指導主事	
30		山 下 一 幸	県北教育事務所 教務課主任指導主事	
31		宇 部 智 康	県北教育事務所 教務課主任指導主事	
32		三 浦 英 浩	県北教育事務所 教務課主任指導主事	
33		坂 本 真	県北教育事務所 教務課指導主事	
34		岩 井 昭	教育次長	
35		佐 藤 有	学校調整課首席指導主事兼総括課長	
36		藤 澤 良 志	学校調整課高校改革課長	
37		宇 夫 方 聰	学校調整課高校改革担当主任指導主事	
38		梅 澤 貴 次	学校調整課高校改革担当主査	
39		市 丸 成 彦	学校調整課高校改革担当指導主事	
40		谷 地 信 治	学校調整課高校改革担当指導主事	